

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,662	流動負債	59,792
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	3,479	短期借入金	9,500
未収運賃	1,412	1年以内に返済する長期借入金	4,789
未収消費税等	9,848	未払金	32,316
未収収益	4,094	1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	655
有価証券	4,987	未払費用	1,332
貯蔵品	742	未払法人税等	177
前払金	6,742	繰延税金負債	16
前払費用	7	預り連絡運賃	60
その他の流動資産	362	預り金	1,249
貸倒引当金	4,985	前受運賃	1,745
	△ 1	前受金	3,963
		賞与引当金	3,983
		その他の流動負債	2
固定資産	312,363	固定負債	153,144
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	238,718	長期借入金	68,147
関連事業固定資産	21,602	鉄道施設購入長期未払金	2,723
各事業関連固定資産	18,593	繰延税金負債	25,718
その他の固定資産	1	退職給付引当金	48,951
建設仮勘定	4,738	役員退職慰労引当金	415
投資その他の資産	28,708	環境安全対策引当金	728
関係会社株式	23,270	旅行券等引換引当金	591
投資有価証券	1,255	その他の固定負債	5,868
出資金	1		
長期前払費用	3,440	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	220,000
その他の投資等	753		
貸倒引当金	△ 12	負債合計	432,937
		(純資産の部)	
経営安定基金資産	766,820	株主資本	161,788
		資本金	9,000
流動資産	51,414	資本剰余金	153,451
現金及び預金	29,131	資本準備金	153,451
有価証券	22,283	利益剰余金	△ 663
投資その他の資産	715,406	その他利益剰余金	△ 663
投資有価証券	666,406	繰越利益剰余金	△ 663
長期貸付金	43,000	経営安定基金	682,200
その他の投資等	6,000	経営安定基金評価差額金	58,895
		評価・換算差額等	24
		その他有価証券評価差額金	24
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220,000	純資産合計	902,908
資産合計	1,335,846	負債純資産合計	1,335,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 業 益	83,214	
営 業 収 入		
営 業 費 用	136,659	
営 業 損 失		53,445
関 連 事 業 業 益	6,228	
営 業 収 入		
営 業 費 用	2,593	
営 業 利 益		3,635
全 事 業 営 業 損 失		49,809
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,412	
そ の 他 の 収 益	767	2,179
一 般 営 業 外 費 用		393
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	27,736	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	4,097	23,639
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益		
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息	5,500	5,500
経 常 損 失		18,885
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	171	
補 助 金 等	1,543	
設 備 投 資 助 成 金	5,744	
関 係 会 社 受 取 配 当 金	4,568	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,402	
そ の 他 の 利 益	1,195	14,627
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	176	
減 損 損 失	5,160	
臨 時 損 失	3,452	
除 却 費 用	101	
そ の 他 の 損 失	457	9,346
税 引 前 当 期 純 損 失		13,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 1,000
当 期 純 損 失		12,604

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券
償却原価法

② 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

③ その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和 62 年運輸省令第 21 号）第 2 項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」の部を設けて処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 分 譲 土 地 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（関連事業資産、建物及び構築物は定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和 62 年運輸省令第 7 号）第 13 条による取替資産については、取替法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は 147 百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、一部の車両置き換えを予定しているため、これにより不要となる車両の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は 1,967 百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることが出来る処理費用などについて計上しております。

(6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額と、固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「補助金等」として記載しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

5 計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 427,319 百万円
- 2 固定資産の科目ごとの総額
- | | | | | |
|--------|---------|-------------|-----------------|-----------|
| 有形固定資産 | 土 地 | 35,147 百万円 | 機 械 装 置 | 9,807 百万円 |
| | 建 物 | 43,638 百万円 | 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | 6,212 百万円 |
| | 構 築 物 | 102,891 百万円 | 建 設 仮 勘 定 | 4,660 百万円 |
| | 車 両 | 75,577 百万円 | | |
| 無形固定資産 | ソフトウェア等 | 5,718 百万円 | | |
- 3 固定資産の取得原価から直接減額された、国庫補助金・工事負担金等累計額 269,806 百万円
- 4 保証債務等

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務残高	被 保 証 債 務 の 内 容
札幌駅総合開発㈱	3,110	金融機関からの借入に対する連帯保証又は経営指導 念書差し入れ
北海道高速鉄道開発㈱	100	金融機関からの借入に対する経営指導念書差し入れ
計	3,210	

上記の他、子会社が締結した定期建物賃貸借契約（契約期間年 20 年間）に基づく賃料支払いに対する連帯保証があります（JR北海道ホテルズ㈱、月額賃料 14 百万円）

5 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,388 百万円	短期金銭債務	16,950 百万円
長期金銭債権	263,060 百万円	長期金銭債務	273,861 百万円

6 退職給付債務

退 職 給 付 債 務	48,902 百万円
未認識数理計算上の差異	48 百万円
事 業 年 度 末 残 高	48,951 百万円

- 7 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

Ⅲ 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構 (注) 1	被所有 直接 100%	経営安定基 金の貸付、 特別債券の 引受け及び 設備投資等 に係る資金 の借入等	経営安定基金の貸付 受取利息 (注) 2	739		
				特別債券の受取利息 (注) 3	5,500		
				特別債券の引受け (注) 3		鉄道建設・運輸施設整 備支援機構特別債券	220,000
				特別債券の引受けのための 借入金 (注) 3		鉄道建設・運輸施設整 備支援機構特別債券の 引受けのための借入金	220,000
				設備投資に係る助成金 (注) 4	5,744	未収金	3,754
				設備投資に係る借入金 (注) 4	5,757	1年以内に返済する 長期借入金 長期借入金	2,921 41,429
				修繕に係る長期借入金 (注) 4	8,247	長期借入金	8,247

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和 61 年法律第 87 号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成 14 年法律第 180 号）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（平成 15 年 10 月 1 日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、利率は年 3.73%であります。なお、当事業年度末における貸付金残高はありません。
3. 鉄道・運輸機構が発行する特別債券の引受け及び引受けのための長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成 10 年法律第 136 号）（以下「債務等処理法」という。）附則第 4 条第 1 項の規定に基づくものであり、特別債券の利率は年 2.5%、長期借入金は無利息であります。
4. 鉄道・運輸機構からの助成金及び長期借入金は、「債務等処理法」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金及び長期借入金と、「債務等処理法」第 13 条第 2 項の規定に基づく長期借入金であり、長期借入金は無利息であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
子会社	株式会社 ・アルテック	所有 直接 100%	リース資産 貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息 (注)	1,462		
				経営安定基金の貸付 (注)		長期貸付金	43,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、北洋銀行（430 億円）への貸付資金（劣後ローン）として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

IV 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	5,016,160 円 91 銭
2 一株当たり当期純損失	70,023 円 27 銭